



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月9日

上場会社名 **ダイダン株式会社** 上場取引所 **東**
 コード番号 **1980** URL <http://www.daidan.co.jp/>
 代表者 (役職名) **代表取締役社長執行役員** (氏名) **北野 晶平**
 問合せ先責任者 (役職名) **取締役執行役員業務本部長** (氏名) **池田 隆之** TEL **06-6447-8003**
 四半期報告書提出予定日 **平成28年2月10日** 配当支払開始予定日 **—**
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : **無**
 四半期決算説明会開催の有無 : **無**

(百万円未満切り捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	96,561	13.3	4,404	47.7	4,631	42.5	2,925	59.6
27年3月期第3四半期	85,223	0.3	2,980	36.0	3,249	27.2	1,833	62.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,195百万円 (2.2%) 27年3月期第3四半期 3,126百万円 (△2.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	65.60	—
27年3月期第3四半期	41.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	116,106	55,806	47.9	1,246.71
27年3月期	113,440	53,462	46.9	1,193.61

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 55,598百万円 27年3月期 53,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	8.00	—	10.00	18.00
28年3月期	—	9.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	9.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	136,000	11.7	5,500	21.0	5,500	12.8	3,300	13.0	73.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考) 予想受注工事高「通期」141,000百万円

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3の「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	45,963,803株	27年3月期	45,963,803株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	1,367,578株	27年3月期	1,362,322株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	44,598,938株	27年3月期3Q	44,605,995株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績予想

平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	12.0	5,500	21.8	5,500	15.5	3,300	15.8	73.99

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(参考)予想受注工事高「通期」140,000百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
4. 補足情報	8
部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高(連結)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の良好な収益環境が持続しているものの、中国経済の動向や新興国の景気減速により不安定な状態が続きました。

建設業界におきましては、堅調な企業業績を背景に民間設備投資の拡大に期待しましたが、底堅くは推移するものの、くすぶる海外景気に対する懸念から、慎重姿勢が根強く、本格的な回復には至りませんでした。

このような状況のもと、中期経営計画「新たな時代にチャレンジするダイダグン」に基づき、受注と利益の確保に取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、前年同四半期連結累計期間比10,192百万円減の107,447百万円となりました。

完成工事高は、前年同四半期連結累計期間比11,337百万円増の96,561百万円となりました。

完成工事総利益は、前年同四半期連結累計期間比1,236百万円増の11,653百万円となりました。

営業利益は、完成工事総利益の増加を受け、前年同四半期連結累計期間比1,423百万円増の4,404百万円となりました。

経常利益は、前年同四半期連結累計期間に生じた為替差益78百万円が、当第3四半期連結累計期間においては、為替差損8百万円に転じたものの、営業利益の増加及び受取配当金215百万円等が発生したことを受け、前年同四半期連結累計期間比1,382百万円増の4,631百万円となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益の増加に加え、特別利益として、独占禁止法関連損失引当金戻入益47百万円等を計上し、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び非支配株主に帰属する四半期純利益を控除した結果、前年同四半期連結累計期間比1,092百万円増の2,925百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は82,316百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加いたしました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金の増加(6,214百万円)及び未成工事支出金の増加(897百万円)等が、現金及び預金の減少(5,270百万円)等を上回ったことによるものです。固定資産は33,790百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,181百万円増加いたしました。主な要因は投資有価証券の増加(574百万円)及び退職給付に係る資産の増加(414百万円)等によるものです。

この結果、総資産は116,106百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,665百万円増加いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は52,767百万円となり、前連結会計年度末に比べ454百万円増加いたしました。主な要因は、未成工事受入金の増加(1,247百万円)及び賞与引当金の増加(1,384百万円)等が、支払手形・工事未払金の減少(1,089百万円)、未払法人税等の減少(786百万円)及び独占禁止法関連損失引当金の減少(390百万円)等を上回ったことによるものです。固定負債は7,532百万円となり、前連結会計年度末に比べ132百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金の減少(295百万円)及び環境対策引当金の減少(107百万円)等が、繰延税金負債の増加(381百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、負債合計は60,300百万円となり、前連結会計年度末に比べ322百万円増加いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は55,806百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,343百万円増加いたしました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上(2,925百万円)等が、剰余金の配当(847百万円)等を上回ったことによるものです。

この結果、自己資本比率は47.9%(前連結会計年度末は46.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、第3四半期連結累計期間の業績および受注状況等を勘案し、受注工事高は前回平成27年11月6日公表の136,000百万円から5,000百万円増の141,000百万円に、完成工事高は前回公表の134,000百万円から2,000百万円増の136,000百万円に修正しております。

利益面につきましては、完成工事高の増加に伴い、営業利益は前回公表の5,300百万円から200百万円増の5,500百万円、経常利益は前回公表の5,300百万円から200百万円増の5,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前回公表の3,200百万円から100百万円増の3,300百万円にそれぞれ修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,385	19,115
受取手形・完成工事未収入金	52,802	59,016
未成工事支出金	424	1,322
材料貯蔵品	0	0
繰延税金資産	1,278	780
その他	1,945	2,087
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	80,831	82,316
固定資産		
有形固定資産	3,919	3,939
無形固定資産	156	325
投資その他の資産		
投資有価証券	17,494	18,069
繰延税金資産	1	1
退職給付に係る資産	9,633	10,047
その他	1,595	1,596
貸倒引当金	△190	△189
投資その他の資産合計	28,533	29,525
固定資産合計	32,609	33,790
資産合計	113,440	116,106

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	37,937	36,847
短期借入金	4,379	4,413
未払法人税等	990	203
未成工事受入金	1,500	2,748
賞与引当金	—	1,384
役員賞与引当金	—	9
完成工事補償引当金	85	91
工事損失引当金	480	368
独占禁止法関連損失引当金	390	—
環境対策引当金	—	2
その他	6,550	6,696
流動負債合計	52,312	52,767
固定負債		
長期借入金	1,583	1,288
繰延税金負債	4,237	4,618
退職給付に係る負債	1,377	1,317
環境対策引当金	107	—
海外投資損失引当金	6	5
長期未払金	352	303
その他	0	0
固定負債合計	7,665	7,532
負債合計	59,978	60,300
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,479	4,479
資本剰余金	4,809	4,809
利益剰余金	36,186	38,265
自己株式	△669	△673
株主資本合計	44,807	46,880
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,797	7,200
為替換算調整勘定	39	16
退職給付に係る調整累計額	1,592	1,500
その他の包括利益累計額合計	8,429	8,717
非支配株主持分	225	207
純資産合計	53,462	55,806
負債純資産合計	113,440	116,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
完成工事高	85,223	96,561
完成工事原価	74,806	84,907
完成工事総利益	10,417	11,653
販売費及び一般管理費	7,436	7,249
営業利益	2,980	4,404
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	185	215
受取保険料	102	106
為替差益	78	—
その他	27	30
営業外収益合計	403	361
営業外費用		
支払利息	120	108
支払保証料	5	8
為替差損	—	8
その他	9	8
営業外費用合計	135	133
経常利益	3,249	4,631
特別利益		
固定資産売却益	1	2
独占禁止法関連損失引当金戻入益	—	47
特別利益合計	1	49
特別損失		
減損損失	5	—
固定資産除却損	24	1
投資有価証券評価損	20	17
ゴルフ会員権評価損	0	2
独占禁止法関連損失引当金繰入額	92	—
特別損失合計	144	20
税金等調整前四半期純利益	3,106	4,660
法人税、住民税及び事業税	936	991
法人税等調整額	331	737
法人税等合計	1,267	1,729
四半期純利益	1,838	2,931
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,833	2,925

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,838	2,931
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,196	403
為替換算調整勘定	12	△47
退職給付に係る調整額	79	△91
その他の包括利益合計	1,287	264
四半期包括利益	3,126	3,195
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,109	3,213
非支配株主に係る四半期包括利益	16	△18

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

部門別受注工事高・完成工事高・繰越工事高 (連結)

(単位:百万円)

		前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間		前連結会計年度	
		(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	
		金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
受 注 工 事 高	電 気 工 事	26,817	22.8	22,108	20.6	30,235	23.0
	空 調 工 事	64,699	55.0	63,498	59.1	72,122	54.8
	水道衛生工事	26,122	22.2	21,840	20.3	29,275	22.2
	合 計	117,639	100.0	107,447	100.0	131,633	100.0
	(リニューアル工事)	54,937	46.7	58,055	54.0	63,987	48.6
	(海外工事)	8,547	7.3	3,615	3.4	9,929	7.5
完 成 工 事 高	電 気 工 事	17,767	20.9	21,545	22.3	26,076	21.4
	空 調 工 事	49,956	58.6	53,041	54.9	71,245	58.5
	水道衛生工事	17,499	20.5	21,974	22.8	24,458	20.1
	合 計	85,223	100.0	96,561	100.0	121,780	100.0
	(リニューアル工事)	43,969	51.6	51,498	53.3	63,383	52.0
	(海外工事)	6,422	7.5	7,564	7.8	9,718	8.0
繰 越 工 事 高	電 気 工 事	22,421	19.4	18,092	17.5	17,530	19.0
	空 調 工 事	66,664	57.9	63,255	61.2	52,797	57.0
	水道衛生工事	26,047	22.7	22,107	21.3	22,241	24.0
	合 計	115,132	100.0	103,455	100.0	92,569	100.0
	(リニューアル工事)	37,632	32.7	33,825	32.7	27,268	29.5
	(海外工事)	9,977	8.7	4,114	4.0	8,063	8.7